




サービス産業動向調査 ニュース NO. 17

平成 25 年 9 月 発行
 総務省統計局
 〒162-8668
 東京都新宿区
 若松町 19 番 1 号

政府統計は評価のための最強のツールである

一橋大学経済研究所准教授 木下 千大

我が国の GDP（国内総生産）の約 7 割を占めるというサービス業に関する動向調査が開始され、さらに今回その精度向上に向けた改善がなされたことは大いに評価される。“経済は生き物である”とよく言われるが、生き物であるがゆえに時間軸を持った動向調査が重要になるのであり、政策や業務の評価に生かされなければならない。動向調査というと速報性のみが重要視されがちであるが、ラグ（時間差）構造を持つ要因分析などは、分析のために長期間にわたるデータを必要とするため、こうした時系列統計の作成意義は速報性を上回る場合も多い。

統計が評価に生かされるためには、公正・正確な統計数値が作成・提供され、これをもとに様々な分析が行われ、その結果を事実と認め、侃々諤々、真剣な議論が行われるようであればならない。平成 19 年に新しくなった統計法は改めて政府統計を公共財と位置付けたが、公表された統計が広く国民に利用されて公共財としての本来の価値を持つものであり、調査票をご提出されている企業、事業所の方々を含め多くの方々がこのサービス産業動向調査の公表結果に興味を持ち、読み解いてもらいたい。そして評価していただきたい。

もちろん、こうした評価というものは、公正中立な統計結果をもとに客観的に語られなければならない。皆様方のご理解を得て実施されているサービス産業動向調査の結果を含め、政府が作成する多くの統計は、正に政策立案や政策評価を行う上で最強のツールなのである。最近出版された西内啓氏の『統計学が最強の学問である』は一読をお薦めしたい。

ところで、先日、第 23 回参議院選挙が行われたが、その結果を分析したものの一つに、“国民は政治の安定性を求めたのだ”という見解がある。私は、死票

が多い現在の選挙制度こそが大きな要因だと考えているのだが、それはさておき、国民が求めたのが“安定性”であるとすると、皮肉にも昨年 12 月に始まった Abenomics（アベノミクス）による株価の乱高下という“不安定性”は何であったろうか。

Abenomics と命名された政策は、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略の 3 本の矢で構成されているということだが、不安定さの要因は、第一の矢と第三の矢が逆になっていることと、“異次元の…”発言に代表される広報効果による期待感が、株式市場で先行的に大きく反応し過ぎたことにある。景気とは、正に“氣”であり、市場はその名のとおり反応し、短期的には Abenomics が功を奏しているかのように見えた。しかし、気合だけではそう長く持ちこたえられるはずもなく、経済市場は早く第三の矢が射られることを待ち望んでいる状況にある。結局、我が国の経済にとって最も重要なのは第三の矢であり、多くの識者が早くから指摘していたところでもある。まあ、第三の矢を最初にもってきたなら“Abenomics”という固有名詞は生まれていなかったのかも知れないが…。

いずれにしても、本質的な経済成長政策は、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加も始まった参議院議員選挙後、これから始まるものと言える。我々は国民の使命として、現政府の今後の経済政策を注視し、適切に評価して行かなければならない。

Abenomics と称される経済政策が、日本経済復活の救世主となるのか、単なる Abeno-miss（ミス）に終わってしまうのか、後者とならないことを願うばかりである。

その答えは 3 年後にはサービス産業動向調査の結果が明らかにしてくれるはずである。

サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

サービス産業動向調査 平成25年5月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高等（注1）

▶ 月間売上高は、28兆円。前年同月比1.4%の増加。

（4月の前年同月比（-0.1%）に比べ、1.5ポイント上昇。）

- ・増加：「情報通信業」、「学術研究，専門・技術サービス業」など5産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」など4産業

▶ 前年同月と比べた需要の状況は、-1.2（需要状況DI）。

（4月の需要状況DI（-4.5）に比べ、3.3ポイント上昇。）

- ・「増加した」19.1%、「減少した」20.3%、「特段の変化はない」56.5%

需要状況DI = 「増加した」 - 「減少した」

2. サービス産業の事業従事者数（注2）

▶ 事業従事者数は、2833万人。前年同月比1.0%の増加。

- ・増加：「学術研究，専門・技術サービス業」、「情報通信業」など6産業
- ・減少：「運輸業，郵便業」、「教育，学習支援業」など3産業

月間売上高、需要状況DI及び事業従事者数－産業大分類別（平成25年5月）

産業(大分類)	月間売上高（注1）		需要状況DI（注1）		事業従事者数（注2）	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	5月	4月(前月)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	28,031,274	1.4	-1.2	-4.5	28,326	1.0
情報通信業	4,275,781	6.9	-0.7	-4.1	1,915	1.8
運輸業，郵便業	4,944,339	1.4	-0.6	-4.0	3,669	-0.7
不動産業，物品賃貸業	3,527,423	-1.1	-2.4	-3.1	1,630	1.3
学術研究，専門・技術サービス業	2,095,755	6.3	-2.5	-1.3	1,699	1.9
宿泊業，飲食サービス業	2,324,947	2.9	3.1	-8.9	5,481	1.0
生活関連サービス業，娯楽業（注3）	4,019,486	-5.3	-6.3	-15.7	2,730	-0.1
教育，学習支援業	280,850	-5.2	-1.1	-2.3	905	-0.4
医療，福祉	3,759,223	3.6	6.6	2.4	6,637	1.6
サービス業(他に分類されないもの)（注4）	2,803,470	-0.4	-1.8	-0.7	3,661	1.6

注1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

注2 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

注3 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注4 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

お手元に未提出の調査票がございましたら、速やかにサービス産業動向調査実施事務局あてにご提出ください。

Q&A

Q 1. 調査票に記入した内容が漏れることはありませんか。

A 1. サービス産業動向調査は、統計法に基づいて実施する統計調査です。回答いただいた内容は、データ化した上で集計し、統計表として公表されます。

したがって、調査票に記入された個々の記入内容をそのまま公表することはありません。また、統計法では、調査票を統計以外の目的に使用することを制限するなど、厳しく運用することが定められており、税金の徴収や他に使用されることはありません。また、調査関係者には守秘義務が課せられています。

調査票は集計後、一定期間を経過した後は、元の状態が分からないように溶かして処分しますから、他に漏洩することはありません。

Q 2. 忙しくて調査票を翌月の20日までに記入・提出できそうもないが、どうすればいいですか。

A 2. サービス産業動向調査は、毎月の売上高、需要の状況や月末の事業従事者数などについて、翌月20日までに記入・ご提出いただくようお願いしています。これは、ご記入いただいた調査票の記入内容を速報結果（調査した月の翌々月下旬）として速やかに公表することから期限を設けているものですが、速報結果公表後にも確報等結果（調査した月の5か月後下旬）として公表することとしています。

したがって、期限を過ぎた場合でも、ご記入いただいた調査票は速やかにご提出していただきますようお願いいたします。

オンラインによる提出のお願い

◇ インターネットによる回答の特長

サービス産業動向調査は、インターネットでも回答できます。電子調査票を用い、インターネットを通じてパソコンから政府の統計調査に回答できる「政府統計共同利用システム」を是非ご利用ください。

・ご回答いただいた内容は暗号化して送受信されるため、**安全に**ご利用いただけます。

◇ インターネットによる回答の前に

1. ログイン情報の請求

4ページに記載されている「サービス産業動向調査実施事務局」（フリーダイヤル：0120-250-069）へ、インターネットによる回答を希望することをご連絡ください。インターネットによる回答に必要な企業又は事業所ごとのログイン情報をお送りします。

2. 必要書類の準備

以下の必要書類をお手元にご準備ください。

- ・ ログイン情報（政府統計コード、調査対象者ID、確認コード）
- ・ オンライン使用ガイド ※
- ・ 調査票の記入のしかた ※

※ 「オンライン使用ガイド」及び「調査票の記入のしかた」等の調査関係書類は、総務省統計局のサービス産業動向調査ホームページ（<http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>）でもご覧いただけます。

サービス産業動向調査の結果については、以下の URL からご覧いただけます。

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

サービス産業動向調査

検索

経済センサス - 基礎調査・商業統計調査

「企業構造の事前把握」のお願い

総務省と経済産業省は、平成26年7月に総務省所管の「経済センサス - 基礎調査」と経済産業省所管の「商業統計調査」を一体的に実施します。

この2つの調査を円滑に実施するため、調査実施に先立ち、本年9月1日現在で、傘下に支所・支社・支店等を有する企業の本社・本所を対象に企業構造の事前把握を実施しています。



平成26年7月に実施する本調査での調査票の受け渡しや回答をスムーズに行っていくことができるよう、企業構造の事前把握では、「確認票」（左下掲載）で調査票の送付先や傘下の支所・支社・支店等の名称や所在地等をあらかじめお聞きしています。

**青色の封筒で「確認票」を郵送しています。
ご回答をお願いします。**

お問い合わせ

経済センサス - 基礎調査・商業統計調査 実施事務局

フリーダイヤル 0120-0901-70

（フリーダイヤルに接続できない場合）03-6219-8558

※おかけ間違いのないようお願いいたします。

【受付時間】平日9:00~18:00

※平成25年10月末までは《土日祝日》もご利用いただけます。

【ホームページ URL】<http://e-census.stat.go.jp/>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

月次調査票において、売上がない場合や事業従事者が該当者がいない場合は、「0」円又は「0」人と記入してください。空欄になっているとサービス産業動向調査実施事務局より御電話で照会させていただきます場合があります。

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答をご希望の場合、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00~18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。